



東南アジア諸国連合(ASEAN)の
基礎知識
[2008 年版]

平成 20 年 8 月

外務省アジア大洋州局地域政策課

目 次

．ASEAN 設立の経緯と背景	1
．ASEAN の機構	2
1．ASEAN 首脳会議	3
2．ASEAN 外相会議 (AMM)	4
3．ASEAN 経済閣僚会議 (AEM)	4
4．その他閣僚会議	5
5．合同閣僚会議 (JMM)	5
6．ASEAN 常任委員会 (ASC)	5
7．高級実務者協議 (SOM)	6
8．高級経済実務者協議 (SEOM)	6
9．機能別協力委員会	6
10．合同諮問会議 (JCM)	6
11．ASEAN 事務局	6
12．ASEAN 事務総長	6
13．ASEAN 国内事務局	7
14．ASEAN 対話国	7
15．第三国における委員会	7
．ASEAN 協力	9
1．ASEAN 協力の目標	9
(1) ASEAN 協和宣言	9
(2) ASEAN ビジョン 2020	9
(3) ハノイ行動計画	9
(4) ASEAN 統合イニシアティブ	10
(5) ASEAN 第二協和宣言 (バリ・コンコード)	10
(6) ビエンチャン行動プログラム	11
(7) ASEAN 憲章	12
2．政治・安全保障協力	13
(1) 東南アジア平和・自由・中立地帯 (ZOPFAN) 構想	13
(2) 東南アジア友好協力条約 (TAC)	14
(3) 東南アジア非核兵器地帯条約 (SEANWFZ)	14
(4) ASEAN 議員会議 (AIPA)	15
3．経済分野の協力	16
(1) 貿易・投資	16
(2) 産業開発協力	20
(3) 金融協力	21
(4) 食料・農林業	21
(5) エネルギー	21
(6) 運輸・通信	22
(7) 観光	22

(8) サービス	22
4 . 機能的協力	23
(1) 科学技術分野	23
(2) 環境	23
(3) 文化・情報	23
(4) 社会開発	24
(5) 麻薬規制	25
(6) HIV/AIDS	25
(7) 国境を越える犯罪	26
(8) 防災	26
域外国との関係	27
1 . ASEAN 拡大外相会議 (PMC)	27
2 . ASEAN 地域フォーラム (ARF)	28
3 . ASEAN+3	29
4 . 東アジア首脳会議	30
5 . 対話国	30
(1) 日本	30
(2) 中国	36
(3) 韓国	39
(4) インド	39
(5) 豪州・ニュージーランド・CER	40
(6) 米国	41
(7) カナダ	41
(8) 欧州連合	42
(9) ロシア	43
(10) 国連開発計画 (UNDP)	43
(11) パプアニューギニア	43
(12) パキスタン	44
(13) 東ティモール	44
(附属) ASEAN 主要会議年表	45
(附属) ASEAN 及び地域協力関係主要文書	80
(1) ASEAN 主要文書	
・東南アジア諸国連合設立宣言 (バンコク宣言) (1967 年)	
・東南アジア平和・自由・中立地帯 (ZOPFAN) 構想 (1971 年)	
・ASEAN 協和宣言 (1976 年) (「バリ・コンコード」)	
・東南アジア友好協力条約 (TAC) (1976 年)	
・マニラ宣言 (1987 年)	
・1992 年シンガポール宣言 (1992 年)	
・東南アジア非核兵器地帯条約 (SEANWFZ) (1995 年)	
・ASEAN ビジョン 2020 (1997 年)	
・1998 年ハノイ宣言	
・第二 ASEAN 協和宣言 (「バリ・コンコード」) (2003 年)	

- ・ ASEAN 憲章の創設に関するクアラルンプール宣言（2005 年）
 - ・ ASEAN 共同体創設の加速化に関するセブ宣言（2007 年）
 - ・ ASEAN テロ対策協定（2007 年）
 - ・ ASEAN 憲章（2007 年）
- （2）東アジア協力基本文書
- ・ 東アジア協力に関する共同声明（1999 年）
 - ・ ASEAN+3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言（2005 年）
 - ・ 東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言（2005 年）
 - ・ 東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言（2006 年）
- （3）日 ASEAN 協力基本文書
- ・ 新千年期における躍動的で永続的な日本と ASEAN のパートナーシップのための東京宣言（2003 年）